

DNPグループ サステナビリティ説明会 2025

DNP

未来のあたりまえをつくる。

2025年10月15日

大日本印刷株式会社

(1)DNPのサステナブル経営

代表取締役社長 北島 義斉

(2)環境への取り組みと知的資本の強化

執行役員 坂田 英人

(3)スポンサーシッププログラムによる持続的な成長戦略

常務取締役 宮間 三奈子

(4)情報セキュリティの取り組み

執行役員 佐古 都江

(5)取締役会の実効性

社外取締役 田村 良明

(1)DNPのサステナブル経営	代表取締役社長	北島 義斉
(2)環境への取り組みと知的資本の強化	執行役員	坂田 英人
(3)スポンサーシッププログラムによる持続的な成長戦略	常務取締役	宮間 三奈子
(4)情報セキュリティの取り組み	執行役員	佐古 都江
(5)取締役会の実効性	社外取締役	田村 良明

DNPのサステナブル経営の考え方

DNP

サステナブル経営の考え方

持続可能な社会と心豊かな暮らしの実現を目指す

DNPがめざす「より良い未来」の実現

安全・安心かつ健康に
心豊かに暮らせる社会

快適にコミュニケーションが
できる社会

人が互いに
尊重し合う社会

経済成長と地球環境が
両立する社会

価値の創出
(事業戦略)

情報セキュア関連

モビリティ関連

半導体関連

フォトイメージング
関連

産業用高機能材
関連

デジタルインター
フェース関連

事業ビジョン

P&Iイノベーション

「P&I」というDNPの強みを生かし、
多くのパートナーの皆さまとともに、
今までにない新しい価値を創造する

経営基盤の強化
(非財務戦略)

人的資本の強化

知的資本の強化

環境への取り組み

コーポレートガバナンス

IR-DAY

どうやって収益性・成長性の高い事業を育てるか

サステナビリティ説明会

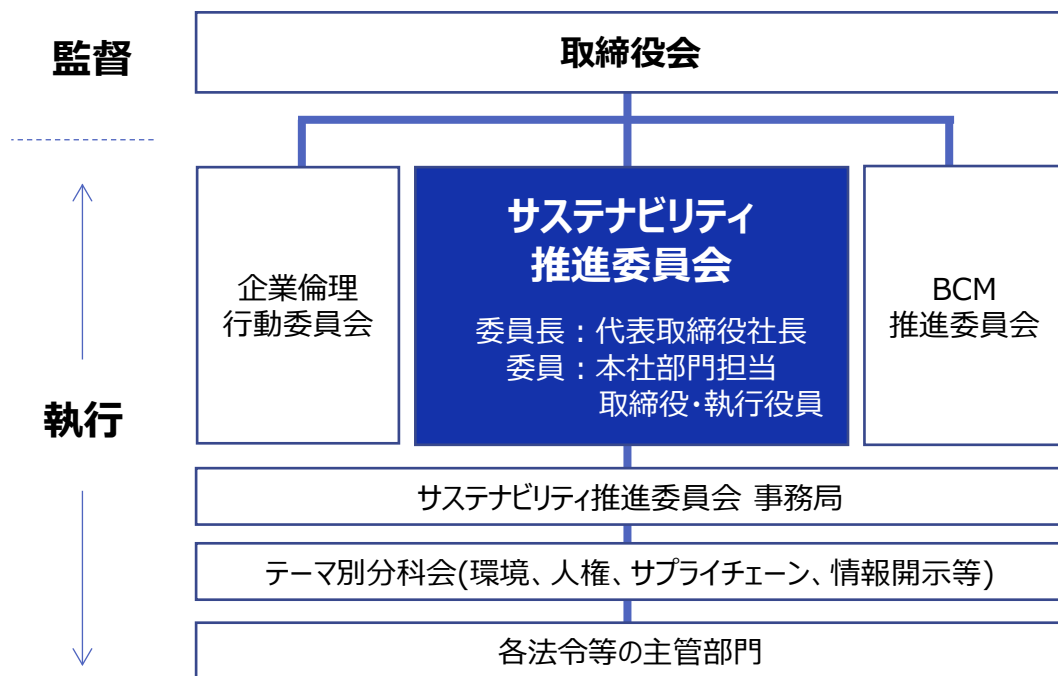
どうやって企業としての持続的な競争力を高めていくか

サステナブル経営の推進体制

DNP

本社の各部門を担当する取締役・執行役員を委員とするサステナビリティ推進委員会で、中長期的な課題を討議
市場のリスクと機会、DNPグループを取り巻く経営環境の変化を捉え、持続的な成長をさらに推進していくための経営戦略に反映

推進体制



サステナビリティ推進委員会での主な議論

- DNPグループにとっての中長期的なリスクと機会の評価
- 持続的な成長に向けたマテリアリティの特定
- マテリアリティに基づく、重要な経営テーマの議論
 - ・創出する価値の考え方・方針
 - ・リスクマネジメントの重点テーマに対する方針
 - ・持続的な企業価値向上に向けた対応方針

中長期的なリスクと機会の評価

DNP

経済・社会・環境の3つの軸で中長期的な変動要因を整理。世の中の変化がDNPに及ぼすリスクと機会を分析し、経営戦略に反映している

		事業活動への影響	
変動要因		リスク	機会
経済関連	【技術動向関連】 DX、AI、セキュリティ	<ul style="list-style-type: none">・先進技術の導入の遅れによる競争力の低下・専門人材の不足・流出による情報・技術の損失・サイバー攻撃や偽情報による事業停止・信頼低下	<ul style="list-style-type: none">・AI・DXによる業務効率化、生産性向上・デジタルサービス市場の拡大・セキュリティソリューションの需要増
	【経済活動関連】 グローバル化、地政学、法規制	<ul style="list-style-type: none">・地政学リスクやAI進展等によるサプライチェーンの混乱・分断、事業の停滞・事業展開先の拡大・変更による新たなリスクの顕在化・法対応遅延による事業停滞、市場淘汰	<ul style="list-style-type: none">・グローバル化、事業展開地域の拡大による新市場の創出・調達・生産体制の多元化による供給安定化・サプライチェーン透明化による信頼性の向上
社会関連	【人的資本関連】 人口動態、人材確保、人権意識	<ul style="list-style-type: none">・専門人材やDX人材の確保・育成の遅れによる競争力低下・サプライチェーンリスク、人権デュー・ディリジェンスの重要性の高まり	<ul style="list-style-type: none">・海外人材の獲得やリスクリングによる人材の最適配置・多様性の尊重による組織力の最大化・ICT活用による業務効率化と社会参画の促進
	【バリューチェーン関連】 文化、制度、倫理	<ul style="list-style-type: none">・制度や文化の違いによる摩擦や規制リスクの増・サプライチェーンリスクや人権問題などのコンプライアンスリスクの高まり	<ul style="list-style-type: none">・グローバルなガバナンス体制の構築による企業価値の向上・サプライチェーン透明化による信頼性の強化
環境関連	【環境関連】 気候変動、資源、環境規制	<ul style="list-style-type: none">・自然災害による操業停止やサプライチェーンの分断・環境対応の遅れによる機会損失やコスト増大	<ul style="list-style-type: none">・環境配慮製品・サービスの需要拡大・トレーサビリティの確立による製品・サービスの競争力向上

マテリアリティに基づく成長戦略

DNP

リスクと機会の分析を踏まえ、DNPが社会と共に成長し続けるための重要課題として4つのマテリアリティを特定
より良い未来の実現に向けて、「優先的に創出すべき価値」を定め、事業活動を推進

「より良い未来」

マテリアリティ

創出価値の優先項目

事業活動の推進

安全・安心かつ健康に
心豊かに暮らせる社会

自ら変化を生み出し、変化に柔軟に
対応することで、環境・社会・経済の
持続可能性を高めていきます。

- ・心豊かな暮らしを実現する社会
環境の整備
- ・安全・安心を支える社会・情報
基盤の構築

快適にコミュニケーションが
できる社会

リアルとデジタルをつなぐことで、
得られる体験価値の質を高めるとともに、
人々の活動の機会を広げていきます。

- ・一人ひとりに最適化された情報
の提供
- ・次世代技術と連動した体験の
拡張

人が互いに尊重し合う社会

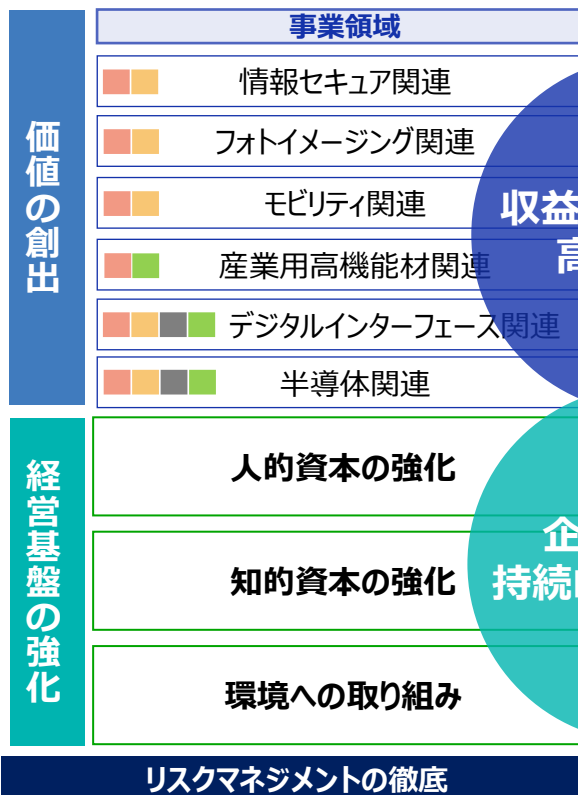
相互に理解を深め、認め合うことで、
誰もがいきいきと活躍できる場を
つくっていきます。

- ・誰もが参画できる機会の提供
- ・グローバルに開かれた情報アクセ
シビリティの確保

経済成長と地球環境が
両立する社会

環境保全・環境負荷の低減に
取り組むことで、ネイチャーポジティブな
バリューチェーンを実現していきます。

- ・利便性と環境配慮を両立する
仕組みの構築
- ・資源の有効活用による
持続可能な経済成長の支援



収益性・成長性の
高い事業を
育てる

企業としての
持続的な競争力を
高める

経営基盤の強化に向けた指標と目標



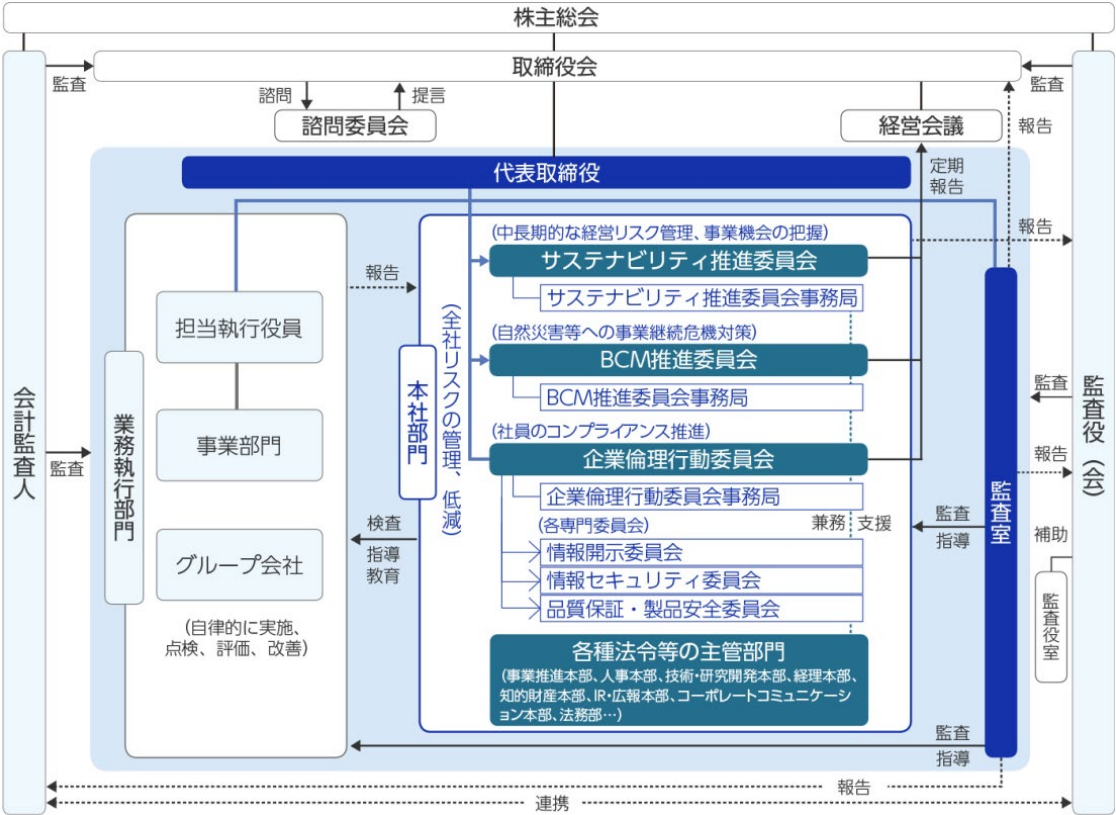
経営基盤の強化に向けた各種取り組みについて、中期経営計画の非財務戦略で具体的なKPIを設定し、進捗をモニタリング
次期中期経営計画においても、人的資本強化・知的資本強化・環境への取り組みの3本柱を基本施策とし、より挑戦的な目標を設定する

	重要課題	主な指標		目標	24年度実績
人的資本の強化	社員のキャリア自律支援と組織力の強化	DNP版「よりジョブ型も意識した処遇と関連施策」		導入完了	—
	社員の幸せ（幸福度）を高める健康経営	従業員エンゲージメントサーベイスコア		22年度比10%向上	+4.5%
	人材ポートフォリオに基づく採用・人材配置・リスクリング	DXリテラシー標準基礎教育受講完了		対象 27,500名	25,473名
	多様な個を活かすD&I推進	女性管理職比率		12%以上	10.4%
		男性育休取得率		100%	96.4%
知的資本の強化	新規事業創出と強み技術の強化	研究開発費（年間）		300億円規模を継続	375億円
	強み技術のグローバル展開				
	基盤事業の強化と風土改革				
	DX基盤の高度化	データ マネジメント 基盤	利用者数	10,000名に拡大	7,069名
			分析者数	1,000名に拡大	703名
環境への取り組み			分析・可視化されたレポート数	1,800本に拡大	1,356本
	脱炭素社会	GHG排出量の削減（Scope1+2）		19年度比46.2%削減	17.5%
	循環型社会	資源循環率の向上		70%	63.5%
	自然共生社会	水使用量の削減		19年度比30%削減	7.7%
		「印刷・加工用紙調達ガイドライン」適合品調達率		100%	99.5%

持続的な成長を支えるコーポレート・ガバナンス

サステナブル経営を実現するための活動を監督・監査するためのコーポレート・ガバナンスの充実が経営上の重要課題
経営を取り巻くリスクが多様かつ広範囲になるなか、サステナビリティ推進委員会を中心とする社内委員会と取締役会を緊密に連携させ、
コーポレート・ガバナンスを有効に機能させる

- 重要な経営事項に関する諮問委員会のほか、サステナビリティ推進委員会をはじめとする全社リスクを管理する委員会を設置。
- DNPの持続的な成長と企業価値向上に向けた、ガバナンスに関する基本的な考え方、運営方針等を「コーポレート・ガバナンス基本方針」として取りまとめ、2025年8月に公表。



(1)DNPのサステナブル経営

代表取締役社長 **北島 義斉**

(2)環境への取り組みと知的資本の強化

執行役員 **坂田 英人**

(3)スポンサーシッププログラムによる持続的な成長戦略

常務取締役 **宮間 三奈子**

(4)情報セキュリティの取り組み

執行役員 **佐古 都江**

(5)取締役会の実効性

社外取締役 **田村 良明**

(1)DNPのサステナブル経営

代表取締役社長 北島 義斉

(2)環境への取り組みと知的資本の強化

執行役員 坂田 英人

(3)スポンサーシッププログラムによる持続的な成長戦略

常務取締役 宮間 三奈子

(4)情報セキュリティの取り組み

執行役員 佐古 都江

(5)取締役会の実効性

社外取締役 田村 良明

環境への取り組み

DNP

未来のあたりまえをつくる。

「価値の創出」と「経営基盤の強化」の両輪で、環境ビジョンに掲げる3つの社会の実現をめざす

中期経営計画（'23-'25年度）

❖ 価値の創出

- ◎ 事業ポートフォリオ転換
- ◎ 低炭素原材料の開発、活用の拡大
- ◎ 製品・サービスの低炭素化
- ◎ リサイクルスキームの構築
- ◎ リサイクル材の活用拡大

❖ 経営基盤の強化

- ◎ 環境負荷の見える化
- ◎ 再生可能エネルギーの導入
- ◎ 省エネ設備投資、生産拠点の最適化
- ◎ 生態系への負荷の最小化
- ◎ 原材料のトレーサビリティ確保、サプライチェーンの透明化

中期環境目標／DNPグループ環境ビジョン2050

	'30年目標	'50年目標
Scope1,2の GHG排出量	'19年度比 46.2%削減	実質ゼロ
スーパーエコプロダクツ*1 総売上高比率	30%	脱炭素社会の構築に 製品・サービスで貢献
自社拠点で発生する 不要物全体の 資源循環率 *2	70%	バリューチェーン全体で 資源の効率的循環利用
水使用量	'19年度比原単位 30%削減	
印刷・加工用紙 調達ガイドライン 適合品調達率	100%	バリューチェーン全体で 生物多様性の影響を最小化

DNPがめざす社会

脱炭素社会



気候変動の緩和と適応

循環型社会



資源の効率的利用

自然共生社会



生物多様性の保全

*1 スーパーエコプロダクツ：DNP独自の基準により特定した環境配慮に優れた製品・サービス

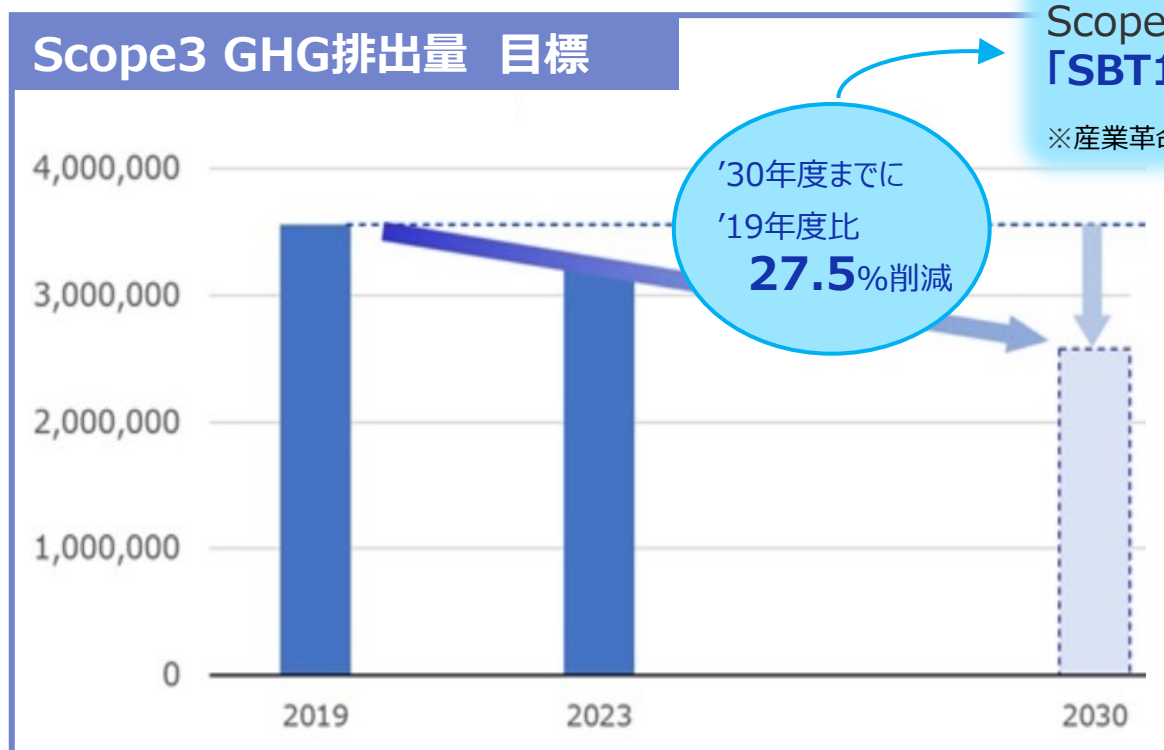
*2 資源循環率：紙の有価物等を除外した不要物のうち、マテリアルリサイクルまたはケミカルリサイクルされた割合

大半の項目において、今年度の目標を達成する見込みが立っている

	中期目標 ターゲット：'30年度	'25年度目標	'25年度Q1進捗	'25年度 達成見込み
Scope1,2の GHG排出量削減	2019年度比 46.2%削減	2019年度比 25.2%削減	2019年度比 32.1%削減	○
自社拠点で発生する 不要物全体の 資源循環率向上	不要物全体で資源循環率 70%	不要物全体で資源循環率 64.2%	不要物全体で資源循環率 63.5%	○
水使用量削減	2019年度比（原単位） 30%削減	2019年度比（原単位） 16.3%削減	2019年度比（原単位） 10.5%削減	×
環境配慮製品・ サービスの売上高拡大	スーパーエコプロダクツの 総売上高比率 30%	スーパーエコプロダクツの 総売上高比率 17.1%	スーパーエコプロダクツの 総売上高比率 15.5%	○

新たに「Scope3」の数値目標を設定

⇒ サプライヤーなど社外との連携による「原材料製造や輸送時におけるGHG排出量削減」の取り組みを強化



SBTイニシアチブから、
Scope1、2の目標と併せて
「**SBT1.5℃目標(※)**である」ことが認定

※産業革命以降の気温上昇を1.5℃未満に抑える水準

具体的な取組み（例）

JCCL社（九州大学発スタートアップ）と協働し、
工場などから排出される「CO₂」の**分離回収技術・装置**
の開発に取組中。

社会全体のCO₂削減への貢献を目指す。

過去1年間で、社外から頂いた「表彰・認定」



あいち生物多様性
優良認証企業

‘24年11月
あいち生物多様性
優良認証



‘24年11月
水循環ACTIVE企業
認証



EcoPro Awards

‘24年12月
エコプロアワード
奨励賞



第25回 グリーン購入大賞
大賞受賞

‘24年12月
グリーン購入大賞
大賞

‘24年12月
DJSI2024構成銘柄
に選定



‘25年2月
CDP ダブルA
(気候変動・水)



‘25年2月
ESGファイナンス・アワード
銅賞



‘25年 4月
CFP包括算定制度
更新認証



‘25年4月
地球環境大賞
特別賞



‘25年4月
SBT
更新認定取得



‘25年6月
EcoVadis
Gold評価



‘25年7月
CDP「リーダー・ボード」
選定

持続可能な社会の実現に向けた「DNPの環境への取り組み」や「成果」を公開（'25年8月発行）

DNP

Environmental Report 2025

DNPグループ環境報告書 2025

下記のURLにてご覧いただけます。

https://www.dnp.co.jp/sustainability/report/pdf/dnp_csr2025data.pdf

知的資本の強化

DNP

未来のあたりまえをつくる。

(1) 新規事業創出と強み技術の強化

- ・ DNP独自の「P&I」の強みを磨くとともに、オープンイノベーションによる外部パートナーの知見・技術との掛け合わせにより、多様な新たな製品・サービスを創出

(2) 強み技術のグローバル展開

- ・ 海外市場に向けたマーケティングや研究開発体制の強化

(3) 基盤事業の強化と風土改革

- ・ 「オールDNP」で価値創出に取り組む、挑戦する企業風土の醸成

(4) DX基盤の高度化

- ・ 先進AIモデルを活用し、「新材料探索」、「特許調査・出願の自動化」など、研究開発プロセスの革新

(1) 新規事業創出と強み技術の強化 ～強み技術の進化・深耕～

DNP

印刷技術（独自のP&Iの強み）を進化・深耕し、より良い未来をつくり出す「製品・サービス」を創出

工程

原稿作成

版作成

印刷

後加工

技術

情報処理

微細加工

精密塗工

後加工

画像処理、データ分析
情報セキュリティ、他

賦型、エッチング
精密彫刻、他

コーティング、真空成膜
乾燥・硬化、他

成形、ラミネート
転写、他

製品・サービス例



ICカード



バーチャル空間サービス



半導体製造用フォトマスク



有機ELディスプレイ製造用
メタルマスク



ディスプレイ用光学フィルム



写真プリント用
昇華型熱転写記録材



リチウムイオン電池用
バッテリーパウチ



モビリティ加飾成型品

(1) 新規事業創出と強み技術の強化 ～オープンイノベーション～

DNP

オープンイノベーションを推進し、多様な外部パートナー（アカデミア、企業、など）との連携を強化することで、「DNPの独自技術」と「外部の知見や技術」を掛合せた「新たな製品・サービス」を創出

多様な連携の場

パートナーとの対話により共創のキッカケをつくる
「P&Iラボ」



実現したい未来に向けて共創パートナーを募集する
webサイト「DNP INNOVATION PORT」



プロジェクトを探す

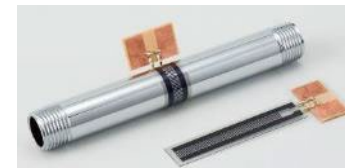
実現したい未来に向けて必要となる、
共創パートナーをプロジェクト単位で募集します。

共創申込はこちらから

実現したい未来に向けて必要となる、
共創パートナーをプロジェクト単位で募集します。

連携事例

横浜国立大学との共同で
「RFIDを活用した水素検知システム」を開発



(株) Hyperion Drug Discovery との共同で
「iPS細胞などの培養効率化に向けた
可溶性マイクロキャリア」を開発

生成AIを活用したサービスの拡大に向けて
Archaicと資本業務提携

(1) 新規事業創出と強み技術の強化 ～知的財産戦略～

DNP

事業の構想段階から知的財産戦略を組み込み、事業部門・開発部門・知財部門が「三位一体」となり、知財を獲得してDNP独自の価値創出の優位性を確立、長期的に価値を生み出すビジネスモデルを構築

強い特許網の構築

’24年に連結子会社化した
DNP科学分析センター
(旧 UBE科学分析センター)

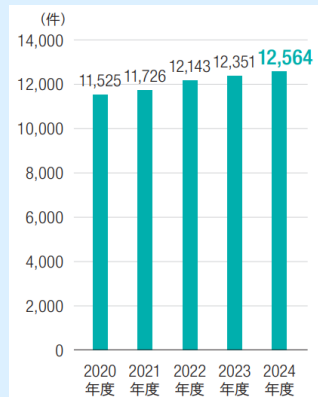
の先端分析技術を駆使

機能発現に繋がる分子構造などの
「パラメータ特許」出願が強化

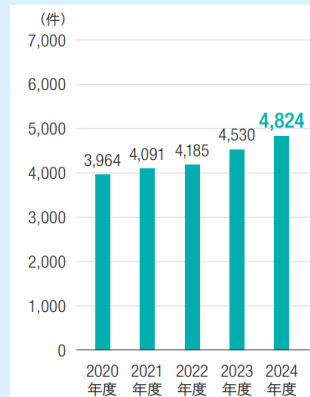


特許保有権利件数

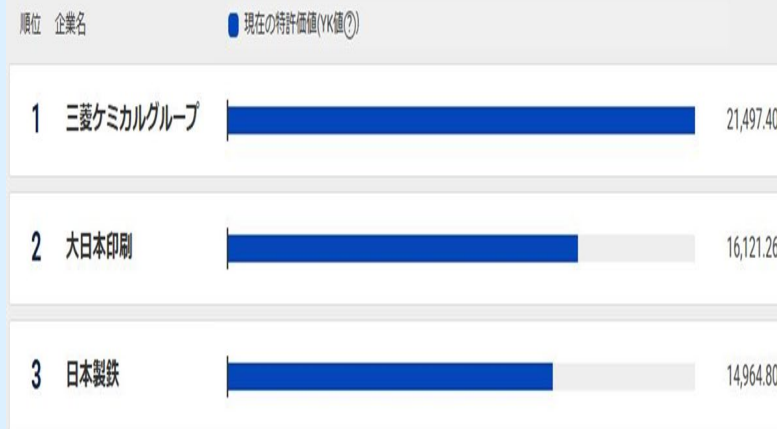
国内



海外



上場企業特許力ランキング



出典：日本経済新聞社（’24年12月27日）

(1) 新規事業創出と強み技術の強化 ～知的財産戦略～

DNP

DNP独自開発の「生産技術・設備・システム」については、模倣防止のため、特許出願せずにブラックボックス化

ブラックボックス化を実現する仕組み

◎ DNP独自開発の生産設備・システムについては、
「設計製作～設置工事～保守」に至るまで**内製化**



世界トップシェア製品

◎ 生産プロセスにDNP独自技術が盛り込まれており、
その部分の**生産設備・システムは内製化**



ディスプレイ用光学フィルム*



リチウムイオン電池用
バッテリーパウチ



写真プリント用
昇華型熱転写記録材



有機ELディスプレイ製造用
メタルマスク

*ディスプレイ表面用の反射防止フィルムおよび防眩フィルムにおいて

(2) 強み技術のグローバル展開

海外市場に向けたマーケティングや研究開発体制の強化

⇒ 海外パートナーの発掘、連携を促進し、グローバルに通用する「新製品・サービス」を創出

海外拠点検討視点

- ① **世界最先端** の研究開発が行われている
- ② **大きな市場** が見込まれる
- ③ **有力なパートナー** がいる
- ④ **世界標準** が決まる
- ⑤ **優秀な人材** が多い

オランダに研究拠点を開設（'25年9月）

- ◎ 第1ターゲットのテーマとして、次世代半導体の技術の一つとして注目される**光電融合**の研究開発を推進



© High Tech Campus Eindhoven



© Eindhoven University of Technology/PITC

今後

- ◎ テーマ拡充
- ◎ 第2、第3の海外研究拠点の検討

(3) 基盤事業の強化と風土改革

DNP

「オールDNP」で価値創出に取り組む、挑戦する企業風土の醸成

未来づくりミーティング

- ◎ 23年にスタートした「**社内異業種交流**」イベント（年1回開催）
- ◎ 各事業部門、本社研、グループ会社などが、**構想中のアイデアや、最新、或いは開発中の製品・サービスを展示し、社員同士が部門を超えて対話する場。**

狙い

- i) DNPグループ全体をよく知ることで、**オールDNPの総合力を成長**させる。
- ii) 意識変容を促し、**挑戦する風土づくり**に貢献する。
- iii) 対話や議論を通じて、**将来の新製品・新事業開発**に繋げる。



(1)DNPのサステナブル経営

代表取締役社長 北島 義斉

(2)環境への取り組みと知的資本の強化

執行役員 坂田 英人

(3)スポンサーシッププログラムによる持続的な成長戦略

常務取締役 宮間 三奈子

(4)情報セキュリティの取り組み

執行役員 佐古 都江

(5)取締役会の実効性

社外取締役 田村 良明

人的資本施策と企業価値の好循環

DNP

「人への投資」により人的創造性を高めていくことで事業を通じた付加価値の最大化を図り、それをさらなる人への投資へ振り向けていく好循環を生み出し、人的資本をさらに強化していく

人的資本ポリシー

人的資本ポリシーに基づき人への投資を拡大する

社員のキャリア自律支援と
組織力の強化

人材ポートフォリオに基づく
採用・人材配置・リスクリング

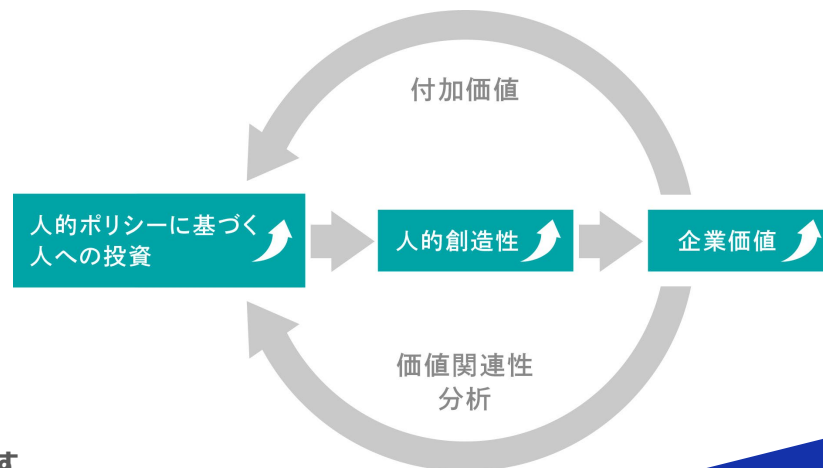
社員の幸せ（幸福度）を高める
健康経営

多様な個を活かすD&I推進

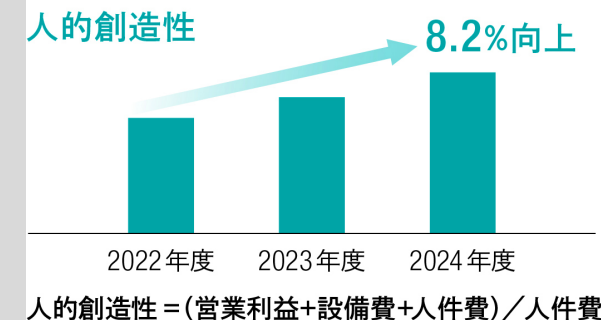
主な指標

- DNP版「よりジョブ型も意識した処遇と関連施策」導入完了を目指す
- DVO制度の展開と取組度：45% → 100%（2022→25年度末）
- エンゲージメントサーベイスコア：10%向上（2022→25年度末）
- DXリテラシー標準基礎教育：対象27,500名の受講完了を目指す
- 女性管理職比率：8.4% → 12%以上（2022→25年度末）
- 男性育休取得率：83.6% → 100%（2022→25年度末）

人への投資の好循環ループ



人的創造性の向上



多様に乏しく同質性や均一性の高い
意思決定層では、



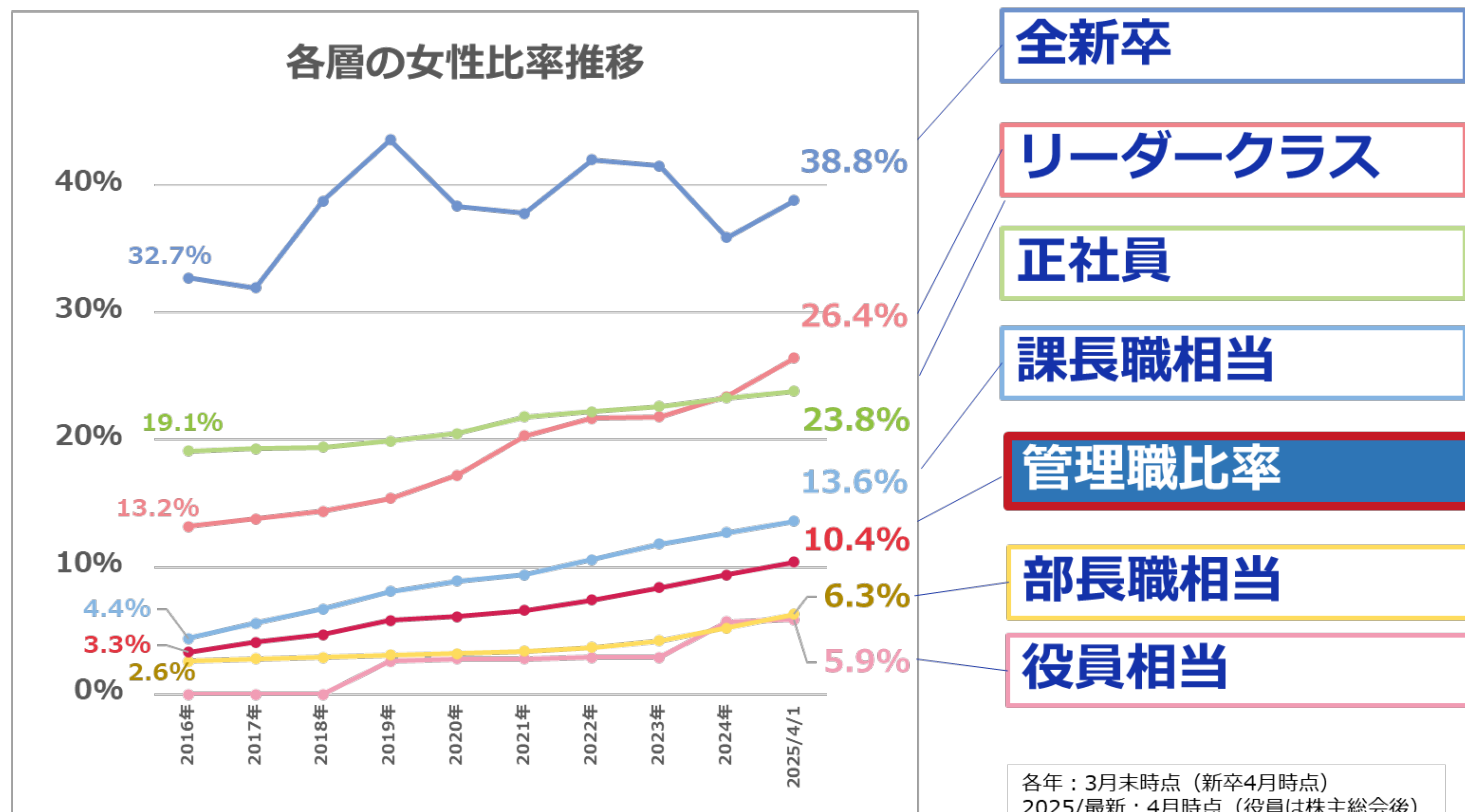
新しい価値が生まれにくい

致命的な失敗につながる盲点を見抜きにくい

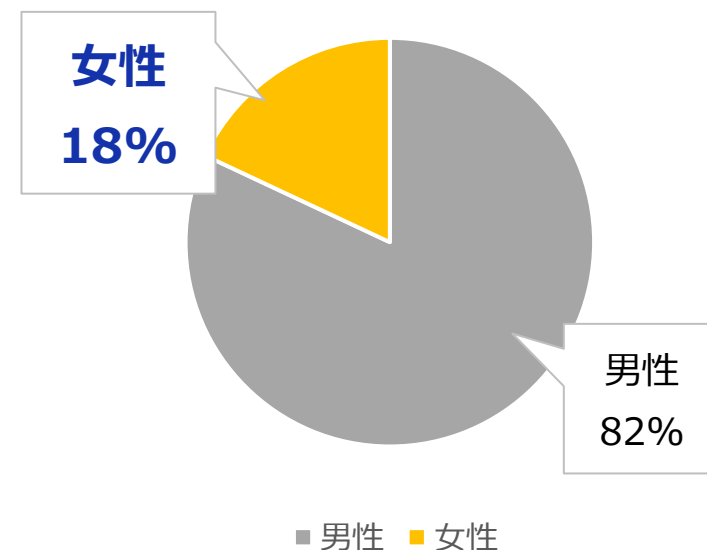
現在のジェンダーギャップ

DNP

10年の時系列でみると、様々な取り組みを進める中で、リーダークラスは増加をしてきました
一方、特に、部長以上の意思決定層においては、女性が非常に少ないのが現状です



45-54歳 男女の社員構成比

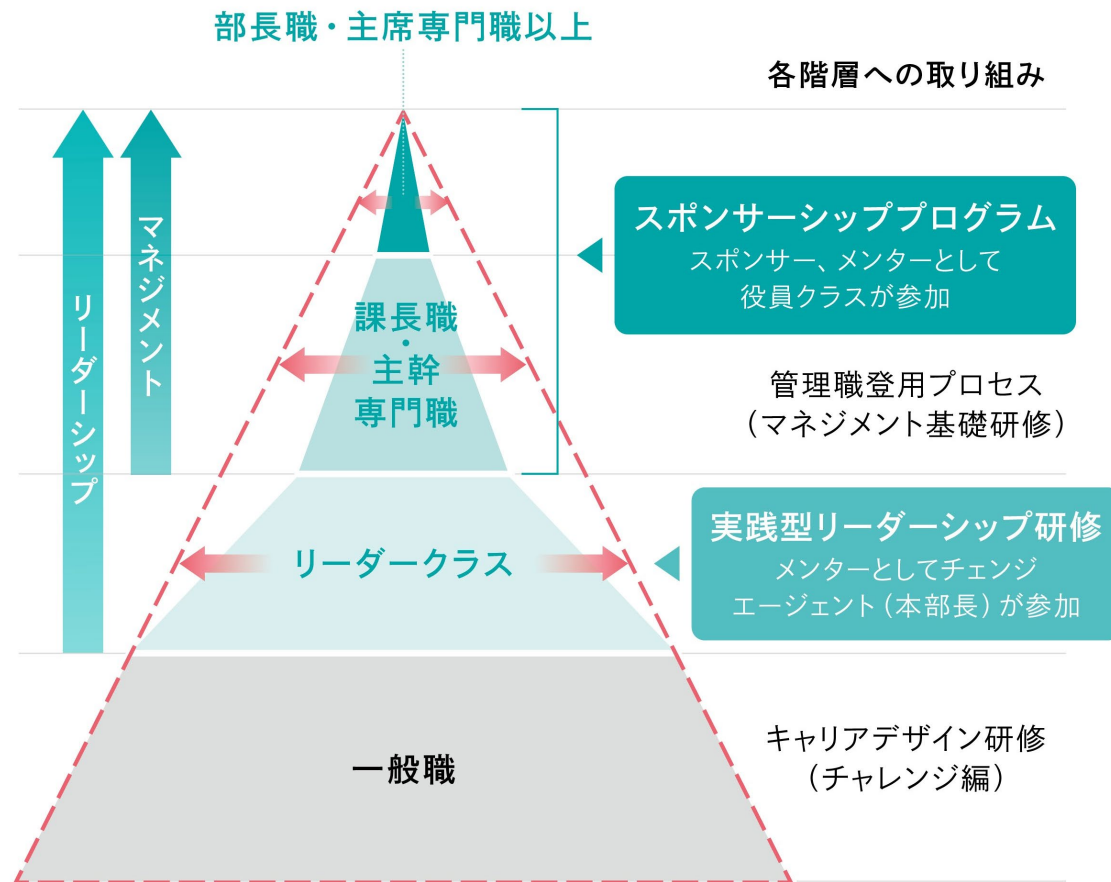


※数字はいずれもDNP単体

ギャップに対するDNPの取り組み

DNP

このギャップに対し、パイプラインを形成し、持続的な意思決定層の多様性を実現する



女性社員の等級別人数イメージ

パイプライン形成に向け
行動計画では
「階層別」に目標を設定

スポンサーシッププログラムの概要

DNP

対象女性の所属部門の役員がスポンサーとして関与し、異なる部門の役員がメンターとして支援する体制を構築
次世代経営リーダーに必要なストレッチ経験の機会を提供し、その成果を見える化する

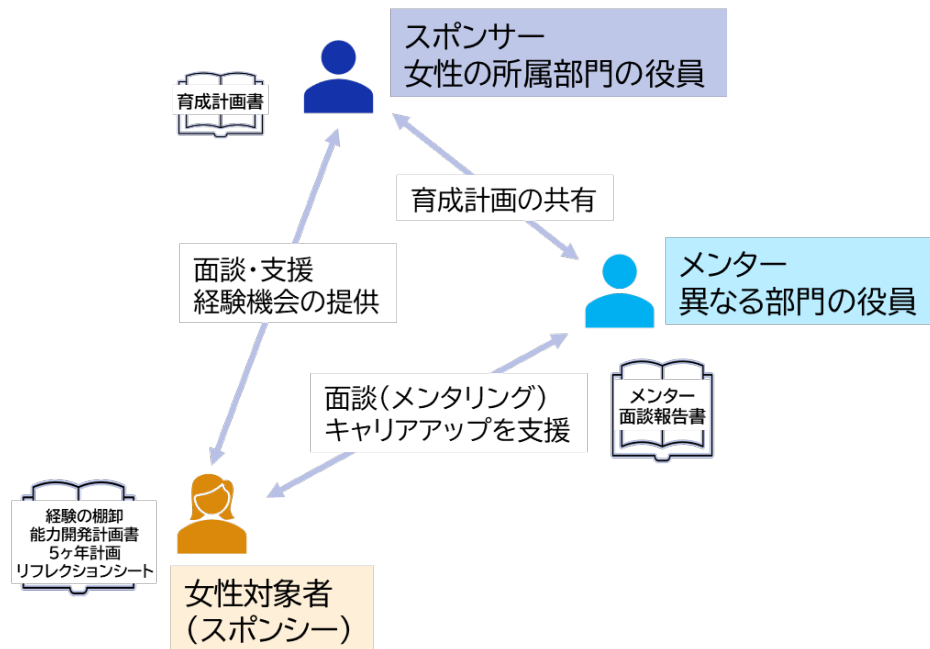
目的「女性経営リーダーの育成」

「多様な人材が活躍できる風土の醸成」

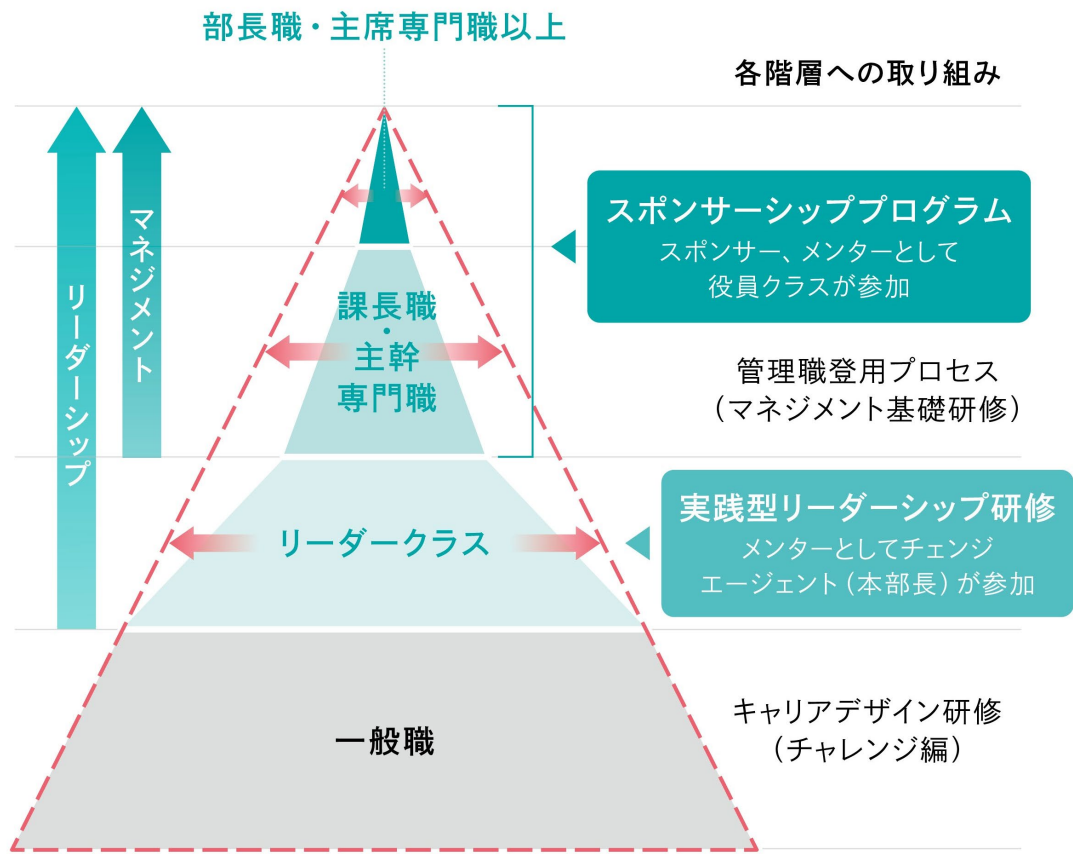


全役員の間与 = 経営の重要課題

スポンサー、メンターとして
670時間以上を投資

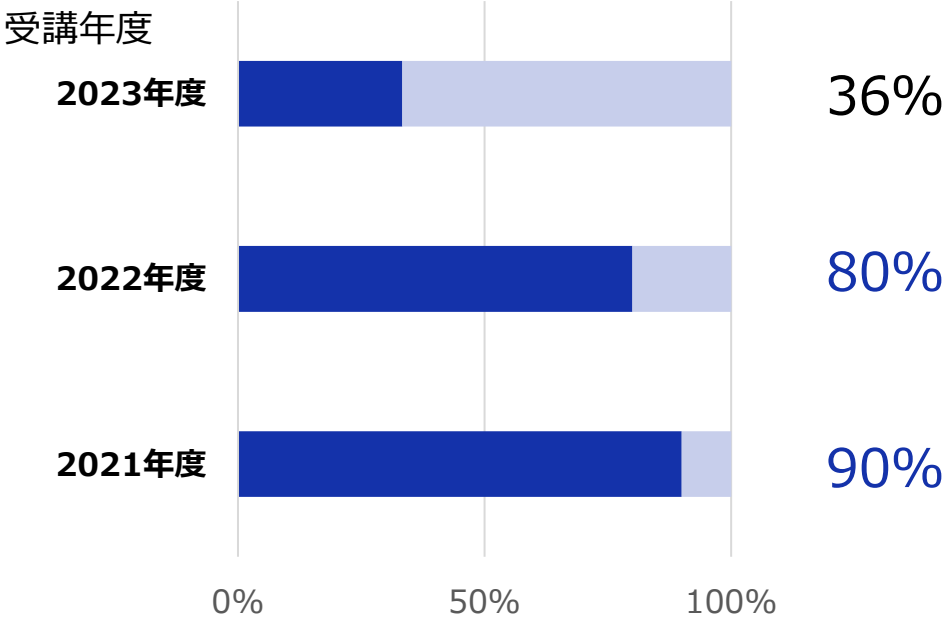


パイプライン形成に向け、スポンサーシッププログラムの成果が昇任状況に出始め、今後の兆しが見えている



女性社員の等級別人数イメージ

受講者の昇任状況



※2025年10月1日時点

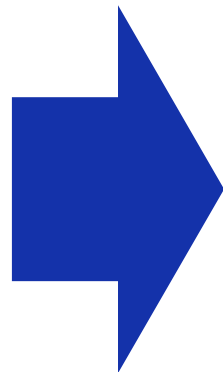
取締役会の女性比率30%以上の達成を目指し、ガバナンスの質的強化に取り組んでいる

DNP取締役会の女性比率（2025年7月時点の数値）

	男性	女性	女性比率	計
取締役	11名	2名	15.4%	13名
監査役	4名	1名	20.0%	5名
計	15名	3名	16.7%	18名

DNPは
30%以上を目標に掲げる

取締役会の
多様性により
ガバナンス強化



多様な人材が活躍する（育成する）風土の醸成

優秀な人材の活躍機会、獲得機会の増加

イノベーション創出やリスクに強い組織

持続的に成長が可能なDNPへ

150年のその先へ。

未来のあたりまえをつくる。

(1)DNPのサステナブル経営	代表取締役社長	北島 義斉
(2)環境への取り組みと知的資本の強化	執行役員	坂田 英人
(3)スポンサーシッププログラムによる持続的な成長戦略	常務取締役	宮間 三奈子
(4)情報セキュリティの取り組み	執行役員	佐古 都江
(5)取締役会の実効性	社外取締役	田村 良明

経営と一体化したガバナンス体制を構築し、堅牢性と安全な価値創出を支える基盤を確立

全体像

「より良い未来」を実現するため、人と社会をつなぎ、新しい価値を提供する。

この企業理念のもと、この実現において、巧妙化・複雑化するサイバーセキュリティの脅威を、経営における最重要課題の一つとして認識しています。情報セキュリティへの取り組みは、国際的な規範に基づいたガバナンス体制と、法令・規制遵守により社会的責任を果たし、P&Iイノベーションを支える基盤と位置付けています。サプライチェーン全体を通じた事業継続を確保し、持続的な企業価値向上を実現します。

ゼロトラストの適用 コロナ禍

急激なICT環境の変化

- ・クラウドサービスを活用した社内業務システムが増加
- ・働き方の変革とコロナ禍によるテレワークの急拡大

政府方針

- ・システムのクラウド化の徹底
- ・PCのセキュリティ強化
- ・セキュリティ対策のクラウド化

未知のマルウェア対策強化

- 何も信頼しないというセキュリティの考え方であるゼロトラストネットワークを優先して導入
- ・PCのセキュリティ強化
 - ・インターネットアクセスの安全性強化

環境変化 サイバー攻撃の増加

攻撃の高度化・高速化

サイバー攻撃が高度化、高速化し、対策ソフトでは防ぎきれない

複雑化

オンプレミスとクラウドのハイブリッドIT環境化が進み、保有IT資産の把握困難

ビジネス影響大

社会・ビジネス上でのセキュリティ対策要求の高まり

グローバル法規制遵守と社会的責任

ビジネスのグローバル化、グローバルで先行するセキュリティ関連法令への対応（脆弱性対策・報告の義務化）と社会的責任の高まり

予防とレジリエンス強化 未然予防・説明性が重要に

AI・データガバナンス強化

- ・「DNPグループAI倫理方針」に基づくAI利用管理とデータガバナンス体制を構築。
- ・生成AIなど新技術活用時のセキュリティ対策を強化

グローバル・サプライチェーン管理

- ・グローバル拠点統一管理とサプライチェーンのセキュリティ強化。
- ・各国法令に対応し、サプライヤー調査・対策・評価のPDCAサイクルを確立

情報資産の保護・予防強化・回復力の強化

- ・守るべきIT資産の把握とその脆弱性状況を把握し、脆弱性修正プログラムの最適配信・強制適用の技術的対策
- ・人材育成・教育訓練の重要性。特にインシデント発生を想定した回復力強化に向けた備えと教育・訓練を強化

情報セキュリティガバナンス体制

ガバナンス

情報セキュリティ基本方針（2024年10月改訂）

急激なICT環境変化やグローバル展開に対応するため、2024年10月に基本方針を改訂。サイバーセキュリティを含む情報セキュリティ対応方針を定めました。

DNP CSIRT設立・運用

経済産業省「サイバーセキュリティ経営ガイドライン」に基づき、セキュリティインシデント発生時の対応組織を整備。グローバル拠点含めた統制強化。

情報セキュリティ教育・研修

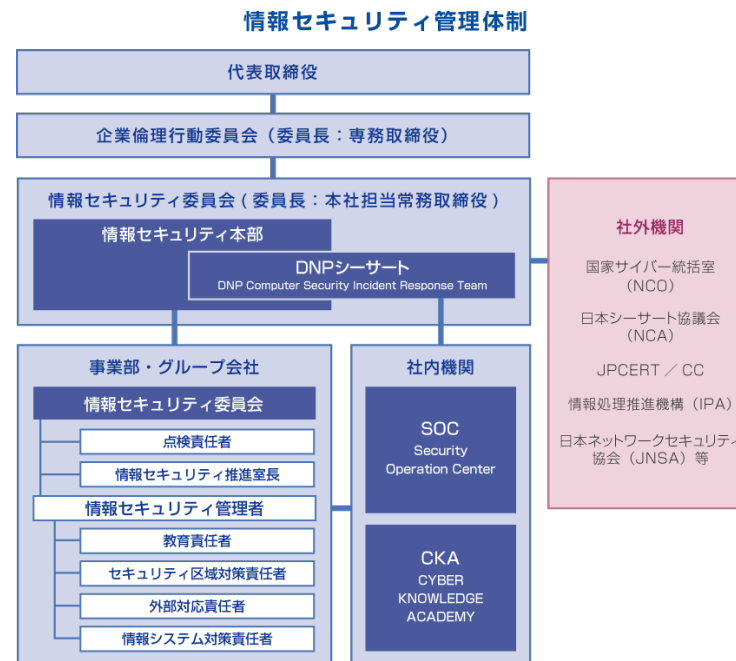
全社員への研修を徹底（受講率100%、約45,000名）。社員のセキュリティリテラシー向上、インシデント対応力強化。

AI活用セキュリティ強化

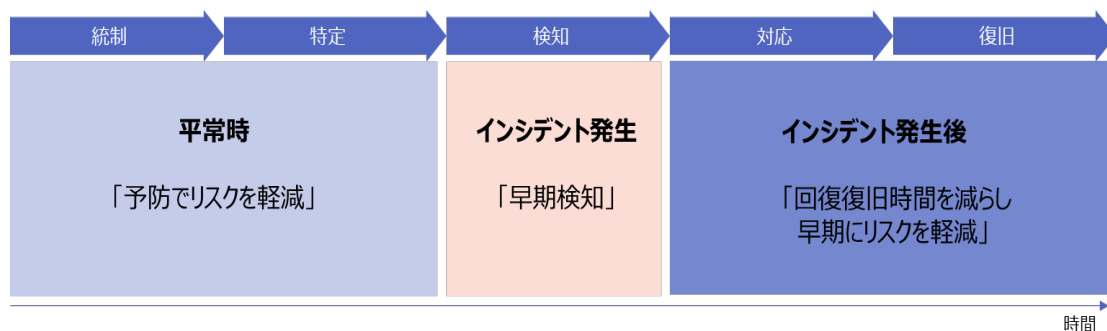
AI技術を活用した脅威検知、レジリエンス強化。「DNPグループAI倫理方針」策定と徹底による安全なAI活用推進。

情報セキュリティのマネジメント体制

CISOを中心とした全社体制でサイバー攻撃に即応し、ゼロトラストや人材育成を含む多層的対策を実施。グローバル拠点も統合的に管理し、持続可能な成長と高い信頼性を支えるマネジメント体制を構築。



予防策を講じてリスクを軽減し、インシデント発生時の早期検知と迅速な回復力を強化



XDR国内外約45,000台導入

端末の挙動を監視し、脅威の検知と早期対応を実現するXDR（Extended Detection and Response）を国内外で導入。

国内外のゼロトラスト・XDRの検知状況を24時間統合的に監視

レジリエンス強化

IT資産を可視化し、継続的な脆弱性スキャン・評価・修正を実施。サイバー攻撃・災害発生時の初動対応と迅速な復旧プロセスを確立。

クラウド・AI活用セキュリティ

利用状況監視と脆弱性を検知・是正する仕組みでリスク軽減。「AI倫理方針」の教育と事前評価や専用環境での安全なAI活用を推進。

グローバル標準のガバナンス

海外拠点を含めたセキュリティ基準の統一およびローカライズを実施。各国法令やコンプライアンス要件に対応し、グローバルビジネスの安全な展開を支援。

クラウド/AI安全利用フレームワーク

事前評価



専用環境



データ保護



利用監視



❖ 全社教育の取り組み



標的型攻撃メール訓練

全社員を対象に、実際の攻撃を模した標的型攻撃メール訓練を定期的に実施。訓練結果をフィードバックすることで、実際の脅威に対する意識を醸成。



経営層向けセキュリティ意思決定訓練

重大なセキュリティインシデント発生を想定した演習を経営層向けに実施。迅速かつ適切な意思決定と初動対応、社内外のコミュニケーション対応を訓練し、レジリエンスを強化。



CKAによる総合的な研修体系

Cyber Knowledge Academy (CKA) を中核組織として、全従業員からCSIRT要員、経営層に至るまでの体系的なセキュリティ教育プログラムを提供。実際のサイバー攻撃を想定したシナリオを用いた演習を通じ、CSIRT要員や一般社員の対応力を強化。

教育体系のレベル構造

全社員向け基礎教育（受講率100%）

情報セキュリティ基礎知識、ビジネスメール詐欺対策等

部門責任者・管理者向け教育

インシデント初動対応、報告体制、部門リスク管理

CSIRT・専門人材向け高度教育

監視・分析、脅威インテリジェンス、復旧計画



全社員情報セキュリティ教育・研修受講率：100%（約45,000名）

DNPグループのセキュリティ対策状況

DNP

❖ セキュリティ対策実績と外部評価



情報セキュリティ教育

100%

全社員研修受講率
(約45,000名)



ICT専門人材

1,800名

ICT専門人材
(各部門のセキュリティ管理者は含まず)

サプライチェーンセキュリティの管理

サプライヤーとの連携

取引先企業との協力体制を強化

サプライヤー連携数

285 社

サプライチェーン調査

✓ 10項目セキュリティ調査実施

調達ガイドライン調査スコア

調達ガイドラインに基づく評価の実施

83点

基本方針・推進体制／秘密情報管理／社員教育／取引先管理／インシデント対応／ユーザー管理／情報機器管理／システム管理／ネットワーク管理／メール・Web利用

外部評価指標とセキュリティ状況

BitSightスコア評価



外部評価機関による客観的評価指標

業界平均を上回る高水準を維持

DNP現在スコア

セキュリティリスク・スコアリング
最新評価日：2025/9/1



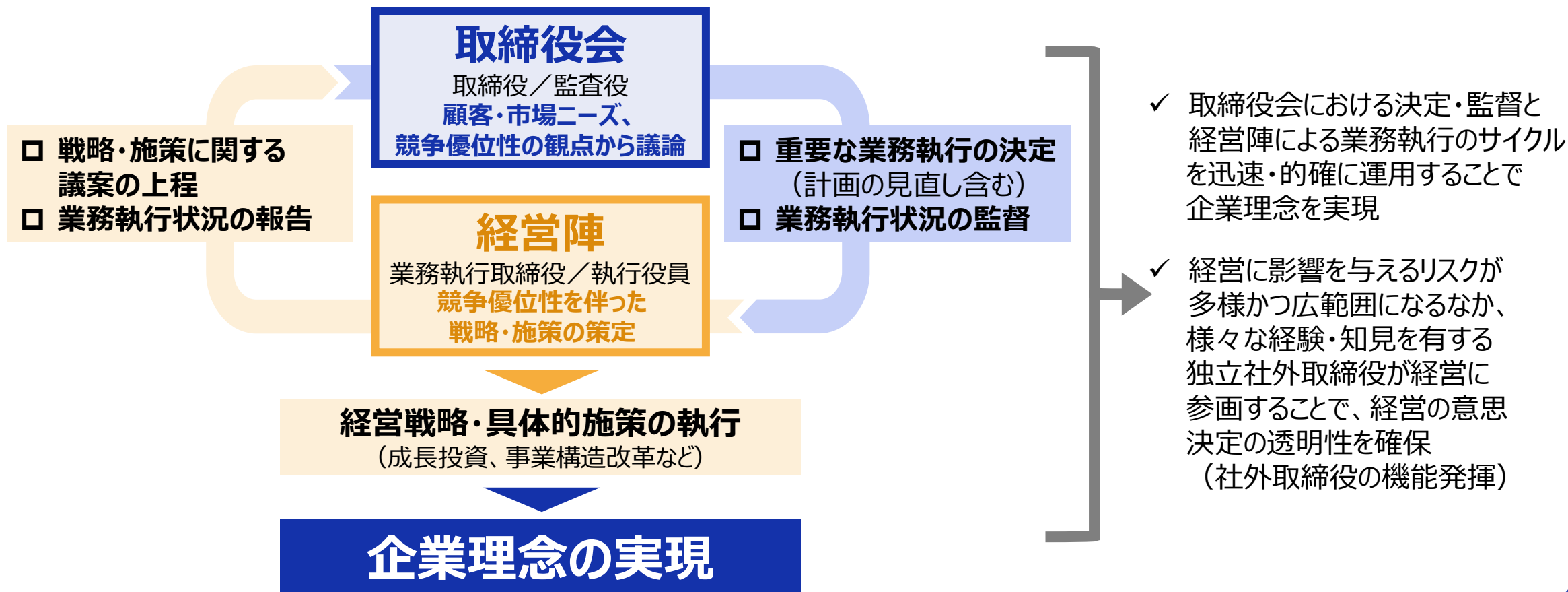
BitSightとは

セキュリティの外部評価としてグローバルで多く採用されている指標。インターネット上の公開データを収集・分析し、企業のセキュリティ状況を300～820点スコアで評価するサービス。

(1)DNPのサステナブル経営	代表取締役社長	北島 義斉
(2)環境への取り組みと知的資本の強化	執行役員	坂田 英人
(3)スポンサーシッププログラムによる持続的な成長戦略	常務取締役	宮間 三奈子
(4)情報セキュリティの取り組み	執行役員	佐古 都江
(5)取締役会の実効性	社外取締役	田村 良明

取締役会の決定・監督と経営陣による業務執行のサイクルを運用し、企業理念の実現につなげる

✓ 取締役会と経営陣の関係



社内取締役との情報格差を解消し、取締役会での実質的な議論を実現

取締役会運営

- ✓出席率が100%となるよう、取締役会事務局が事前に日程調整して開催日を決定。
- ✓取締役会での本質的な議論が活性化するよう、原則 5 営業日前に資料を配布。
- ✓事前説明会を開催し、担当取締役・執行役員から上程議案の概要について説明する機会を確保。

事業所 社内向けイベント の見学

- ✓事業所や社内向けイベントの見学など、取締役会以外に、社外取締役が経営幹部や従業員と直接対話する機会を設けることで、DNPグループの実情を理解。

<2025年3月期の主な実施内容>

- 事業所見学 神谷ソリューションセンター、北陸研究開発センター、柏地区 他
- 社内向けイベント見学 未来づくりミーティング、テクノロジー・イノベーションミーティング 他

社外役員ミーティング の定期開催

- ✓社外役員のみが参加するミーティングを定期開催。
DNPグループの取り組みについて、情報を提供し、多角的に議論。
- ✓法務部担当取締役及び取締役会事務局に対し、取締役会の運営等に関する提言・意見表明する機会を確保。

経営課題に対し、取締役会で多角的に議論

企業理念の実現に向けた経営課題

- ✓ P&Iによる価値創出に求められるリソースの活用
- ✓ 持続可能な企業成長に資する経営基盤の強化

DNP取締役会

上程される議題について、各議題特有の事情に加えて、以下の点も踏まえ、中長期的な観点から議論

取締役会の議題

経営戦略、株主との対話、ガバナンス、その他の個別案件

DNPの強み/リソース (P&Iの深化・深耕)

- ✓ DNPの競争優位性
- ✓ 期待されるP&Iとのシナジー
- ✓ 将来的なP&Iの発展
- ✓ 人的資本の活用状況 など

ステークホルダーとの 対話・協働

- ✓ 情報開示の状況・予定
- ✓ 株主・投資家等との対話状況
- ✓ 従業員の反応
- ✓ パートナー企業との協働状況 など

経営に影響を与える変動要因 (事業機会・事業リスク)

- ✓ 顧客・市場ニーズの状況
- ✓ 市場の成長性
- ✓ 各国政府の政策動向
- ✓ 競合他社の状況 など

実効性の評価結果を踏まえた2026年3月期の取り組み内容

- ・毎年4月、全取締役・監査役に対し、実効性評価のアンケートを実施
- ・アンケート結果やこれまでの改善課題も踏まえ、今後の課題を取締役会に報告

実施概要の検討

- ・取締役会の運営状況や前期の課題への取り組み状況を踏まえ、調査内容等を検討。
- ・調査実施前に、取締役会で趣旨説明し、実効性評価の目的・意義を改めて確認。

アンケート調査の実施・分析

- ・全取締役・監査役を対象にアンケート調査を実施。
- ・取締役会事務局が配布・回収し、結果を分析。

確認された課題への対応

- ・社外役員ミーティングなどで、今後の課題への具体的な取組内容を協議。
- ・取締役・監査役、関連部門と連携して、課題に対する取り組みを推進。

分析結果の報告・共有

- ・取締役会議長/社外役員に分析結果を報告。社外役員を中心に前期の課題の改善状況や今後の課題を審議。
- ・取締役会で分析結果、今後の課題を共有。

2025年3月期実効性評価結果

- ✓ 前期に続き、総合的に実効性を有すると評価
- ✓ 「社内外の役員間の情報格差」が、さらに改善
- ✓ 自身の役割を振り返り、さらなる機能発揮や議論の活性化への意欲も窺える結果に

2026年3月期の取り組み

現行の中期経営計画の振り返りと、次の中期経営計画の策定に向けた議論の一層の活性化

株主・投資家などステークホルダーとの対話状況に関する更なるフィードバックの充実

未来のあたりまえをつくる。

DNP

免責事項

本資料における業績予想及び中期的な経営目標等、将来予想に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

そのため、実際の業績は、様々な要因の変化により、これらの将来予想とは異なることがあることをご承知おきください。